

議案第 33 号

平成 30 年度

羽曳野市水道事業会計予算

目 次

(予算)

平成30年度 羽曳野市水道事業会計予算	5
---------------------	---

(予算に関する説明書)

平成30年度 羽曳野市水道事業会計予算実施計画	1 1
平成30年度 羽曳野市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	1 3
平成30年度 羽曳野市水道事業会計給与費明細書	1 4
平成30年度 羽曳野市水道事業会計継続費に関する調書	1 9
平成30年度 羽曳野市水道事業会計債務負担行為に関する調書	2 0
平成29年度 羽曳野市水道事業会計予定損益計算書	2 1
平成29年度 羽曳野市水道事業会計予定貸借対照表	2 2
平成30年度 羽曳野市水道事業会計予定貸借対照表	2 6

(予算参考資料)

平成30年度 羽曳野市水道事業会計予算説明書	3 3
------------------------	-----

算 予

平成30年度 羽曳野市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度羽曳野市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	42,780 戸
(2) 年間総給水量	12,079,999 m ³
(3) 一日平均給水量	33,096 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
第6次水道施設整備事業費	442,933 千円
施設改良費	1,175,241 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 事業収益		2,529,979 千円
第1項 営業収益		2,043,892 千円
第2項 営業外収益		486,087 千円

	支	出
第1款 事業費用		2,399,564 千円
第1項 営業費用		2,289,250 千円
第2項 営業外費用		107,314 千円
第3項 特別損失		2,000 千円
第4項 予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,127,434千円は当年度消費税資本的収支調整額69,764千円、当年度損益勘定留保資金464,439千円、建設改良積立金593,231千円で補てんするものとする)。

	収	入
第1款 資本的収入		610,321 千円
第1項 企業債		138,000 千円
第2項 工事負担金		470,311 千円
第3項 他会計負担金		2,000 千円
第4項 固定資産売却代金		10 千円

	支	出
第1款 資本的支出		1,737,755 千円
第1項 建設改良費		1,624,019 千円
第2項 企業債償還金		113,736 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
資本的支出	建設改良費	第6次水道 施設整備事業	5,052,218	30	442,933
				31	532,948
				32	886,661
				33	865,465
				34	788,495
				35	1,074,008
				36	461,708

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
羽曳野市水道事業会計システム ソフト賃借料	平成30年度から平成35年度まで	6,055 千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
第6次水道施設整備事業	千円 138,000	証書借入 又は 証券発行	8.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	借入先の融資条件による。ただし企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 309,184 千円 |
| (2) 交際費 | 60 千円 |

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、43,000千円と定める。

平成30年2月27日 提出

羽曳野市長 北 川 嗣 雄

予算に関する説明書

平成30年度 羽曳野市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 事業収益			2,529,979	
	1. 営業収益		2,043,892	
		1. 給水収益	1,965,176	水道使用料収入
		2. 受託工事収益	12,915	給水新設工事に係る修繕工事収入等
		3. その他営業収益	65,801	下水道使用料徴収事務受託料及び消火栓の維持管理に係る一般会計負担金等
	2. 営業外収益		486,087	
		1. 受取利息及び配当金	3,413	預金利息及び一般会計短期貸付金利息
		2. 他会計補助金	1,540	企業職員の児童手当に係る一般会計繰入金
		3. 長期前受金戻入	409,416	減価償却費・資産減耗費に見合う長期前受金の収益化額
		4. 雑収益	71,718	給水新設工事に係る分担金収入等

支出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 事業費用			2,399,564	
	1. 営業費用		2,289,250	
		1. 原水及び浄水費	885,711	取水・受水・浄水・送水設備等の維持及び作業に要する費用
		2. 配水及び給水費	164,673	給配水設備の維持及び作業に要する費用
		3. 受託工事費	23,845	給水装置の新設等の受託工事に要する費用
		4. 業務費	154,704	料金の調定、集金及び検針その他の業務に要する費用
		5. 総係費	186,362	事業活動の全般に関連する費用
		6. 減価償却費	704,531	固定資産の減価償却費
		7. 資産減耗費	169,324	有形固定資産除却費及びたな卸資産減耗費
		8. その他営業費用	100	材料売却原価
	2. 営業外費用		107,314	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	24,633	企業債利息
		2. 消費税	64,073	消費税納税予定額
		3. 雑支出	18,608	諸雑費

(単位:千円)

	3. 特別損失		2,000	
		1. 過年度損益修正損	2,000	過年度水道料金の漏水減免等
	4. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	予定外の支出に充当

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			610,321	
	1. 企業債		138,000	
		1. 企業債	138,000	建設改良に充てるための企業債
	2. 工事負担金		470,311	
		1. 工事負担金	470,311	配水管布設及び移設等に対する工事負担金等
	3. 他会計負担金		2,000	
		1. 他会計負担金	2,000	消火栓工事に係る一般会計負担金(新設・更新)
	4. 固定資産売却代金		10	
1. 固定資産売却代金		10	固定資産売却代金	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			1,737,755	
	1. 建設改良費		1,624,019	
		1. 第6次水道施設整備事業費	442,933	水道施設の整備等に要する費用
		2. 施設改良費	1,175,241	下水道及び宅地造成関連負担金工事、鉛管更新工事等
		3. 量水器購入費	2,371	新設量水器購入費
		4. 固定資産購入費	3,474	工具器具及び備品購入費
	2. 企業債償還金		113,736	
1. 企業債償還金		113,736	企業債元金償還金	

平成30年度 羽曳野市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		126,544
減価償却費		704,531
貸倒引当金の増減額	(△は減少)	△ 22
退職給付引当金の増減額	(△は減少)	12,758
修繕引当金の増減額	(△は減少)	△ 60,275
賞与引当金の増減額	(△は減少)	△ 1,529
法定福利費引当金の増減額	(△は減少)	57
長期前受金戻入額		△ 409,416
受取利息及び受取配当金		△ 3,413
支払利息		24,633
固定資産除却費		169,224
未収金の増減額	(△は増加)	167,928
未払金の増減額	(△は減少)	54,343
たな卸資産の増減額	(△は増加)	465
前受金の増減額	(△は減少)	△ 10,416
その他流動負債の増減額	(△は減少)	530
小計		775,942
利息及び配当金の受取額		3,413
利息の支払額		△ 24,633
業務活動によるキャッシュ・フロー		754,722

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出		△ 1,516,471
工事負担金等収入		141,093
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,375,378

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行による収入		138,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 113,736
財務活動によるキャッシュ・フロー		24,264

資金増加額（又は減少額）		△ 596,392
資金期首残高		3,313,293
資金期末残高		2,716,901

平成30年度 羽曳野市水道事業会計給与費明細書

1. 総括

※()内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

区分	職員数		給与費					法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	損益勘定 支弁職員	(0) 0	(4) 25	0	115,442	6,651	96,827	218,920	41,401	260,321
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(0) 5	0	23,040	0	17,374	40,414	8,449	48,863
	合計	(0) 0	(4) 30	0	138,482	6,651	114,201	259,334	49,850	309,184
前年度	損益勘定 支弁職員	(0) 0	(4) 22	0	105,238	6,136	82,681	194,055	36,623	230,678
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(0) 5	0	22,909	0	17,468	40,377	8,239	48,616
	合計	(0) 0	(4) 27	0	128,147	6,136	100,149	234,432	44,862	279,294
比較	損益勘定 支弁職員	(0) 0	(0) 3	0	10,204	515	14,146	24,865	4,778	29,643
	資本勘定 支弁職員	(0) 0	(0) 0	0	131	0	△ 94	37	210	247
	合計	(0) 0	(0) 3	0	10,335	515	14,052	24,902	4,988	29,890

手当 の 内 訳	区分	扶養 手当 (千円)	地域 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	住居 手当 (千円)	超過勤務 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	児童 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	退職 手当 (千円)	備考
	本年度	4,278	17,974	7,020	972	1,850	60	2,874	1,540	61,004	100	16,529	
	前年度	4,098	16,599	6,171	648	1,850	60	2,628	1,800	56,301	100	9,894	
	比較	180	1,375	849	324	0	0	246	△ 260	4,703	0	6,635	

2. 給料及び手当の増減額の明細

※ () 内は、再任用職員について外書きで表す。

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	10,335	給与改定に伴う増減分	154	・給料表の改定に伴う増減分 一人当たり平均引上げ額 332 円	給与改定の状況 給与の改定率0.09% 給与改定の実施時期 平成29年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,309	一人当たり平均昇給額 3,761 円	平均昇給率 1.03% 昇給期 1月
		その他の増減分	8,872	・他会計間との人事異動に伴う 変動等による増減分 8,872 千円	
手当	14,052	制度改正に伴う増減分	1,830	・給与改定に伴う増減分 ・扶養手当 174 千円 ・期末勤勉手当 1,422 千円 ・給料制度改正に伴う増減分 ・地域手当 6 千円 ・管理職手当 50 千円 ・期末勤勉手当 178 千円	【扶養手当】 ・支給額の見直し 配偶者に係る手当 10,000円 → 6,500円 子に係る手当 8,000円 → 10,000円 ・給与改定の実施時期 平成30年4月1日 【期末勤勉手当】 ・年間支給月数の引上げ 4.3月 → 4.4月 (2.25月 → 2.3月) ・給与改定の実施時期 平成29年4月1日 【高齢層職員の地域手当、管理職手当、 期末勤勉手当】 ・1.5%減額措置の終了 ・給与改定の実施時期 平成30年4月1日
		その他の増減分	12,222	・給料表の改定に伴う増減分 ・地域手当 19 千円 ・期末勤勉手当 60 千円 ・昇給に伴う増加分 ・地域手当 157 千円 ・期末勤勉手当 537 千円 ・扶養手当の改定に伴う増減分 ・地域手当 20 千円 ・期末勤勉手当 68 千円 ・他会計間との人事異動に伴う変動及び 対象者の変動等による増減分 ・扶養手当 6 千円 ・地域手当 1,173 千円 ・管理職手当 799 千円 ・住居手当 324 千円 ・通勤手当 246 千円 ・児童手当 △ 260 千円 ・期末勤勉手当 2,438 千円 ・退職給付費 6,635 千円	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	備 考
平成30年1月1日 現在	平均給料月額	(円) 364,223	
	平均給与月額	(円) 452,920	
	平均年齢	(歳) 49歳1月	
平成29年1月1日 現在	平均給料月額	(円) 368,922	
	平均給与月額	(円) 459,049	
	平均年齢	(歳) 48歳10月	

(2) 初任給

区 分	事務・技術職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	156,800	156,800
大学卒	185,800	185,800

(3) 級別職員数

※ () 内は、短時間勤務職員について外書きで表す。

区 分	事 務 ・ 技 術 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日 現在	1級	1	3.3
	2級	2 (4)	6.7 (100.0)
	3級	2	6.7
	4級	1	3.3
	5級	12	40.0
	6級	2	6.7
	7級	9	30.0
	8級	1	3.3
	計	30 (4)	100.0 (100.0)
平成29年1月1日 現在	1級	0	0.0
	2級	1 (4)	3.7 (100.0)
	3級	2	7.4
	4級	1	3.7
	5級	12	44.5
	6級	2	7.4
	7級	8	29.6
	8級	1	3.7
	計	27 (4)	100.0 (100.0)

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務・技術職	主 事	主 事	主 任	主 査	主 幹	課長補佐	参 事 課 長 副理事 次 長	局 長

(4) 昇給

区 分		事務・技術職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	29	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	29	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	7
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	22
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	26	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	26	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	5
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	21
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	事務・技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.0
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日 現在)	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	<ul style="list-style-type: none"> ・山地又は高所における作業 ・火薬その他危険物の取扱作業 ・高熱物及び高圧電気等の取扱作業 ・水道施設の維持修繕作業等で著しく困難な作業

(6) 期末勤勉手当

※ () 内は、再任用職員について外書きで表す。

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	(無) 有	
前 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.25) 4.30	(無) 有	
一般会計の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.30) 4.40	(無) 有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

平成30年度 羽曳野市水道事業会計継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画				前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備考(通 次繰越)	
			年度	年割額	左の財源内訳									
					企業債	建設改良 積立金								損益勘定 留保資金
資本的支出	建設改良費	第6次水道施設整備事業	30	千円 442,933	千円 138,000	千円 0	千円 304,933	千円 -	千円 -	千円 442,933	千円 442,933	千円 -	% 8.8	千円
			31	532,948	138,000	0	394,948	-	-	-	-	532,948	-	
			32	886,661	138,000	239,294	509,367	-	-	-	-	886,661	-	
			33	865,465	138,000	198,924	528,541	-	-	-	-	865,465	-	
			34	788,495	138,000	107,212	543,283	-	-	-	-	788,495	-	
			35	1,074,008	138,000	376,469	559,539	-	-	-	-	1,074,008	-	
			36	461,708	138,000	0	323,708	-	-	-	-	461,708	-	
			計	5,052,218	966,000	921,899	3,164,319	-	-	442,933	442,933	4,609,285	8.8	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	
羽曳野市水道事業中央監視制御設備改良工事	千円 107,000	—	—	平成30年度	千円 107,000	損益勘定留保資金
河南連絡管・柏原ルート並走配水管布設工事負担金	40,868	—	—	平成30年度	40,868	損益勘定留保資金
羽曳野市水道事業羽曳が丘7丁目配水管改良工事(その3)	27,000	—	—	平成30年度	27,000	損益勘定留保資金
羽曳野市水道事業羽曳が丘7丁目配水管改良工事(その4)	24,000	—	—	平成30年度	24,000	損益勘定留保資金
羽曳野市水道事業大黒172配水管改良工事	30,000	—	—	平成30年度	30,000	損益勘定留保資金
羽曳野市水道事業会計システムソフト賃借料	6,055	—	—	平成30年度から平成35年度まで	6,055	損益勘定留保資金

平成29年度 羽曳野市水道事業会計予定損益計算書

(平成29年4月1日 ～ 平成30年3月31日)

1.営業収益			千円
(1)給水収益	1,819,923		
(2)受託工事収益	9,134		
(3)その他営業収益	56,644	1,885,701	
2.営業費用			
(1)原水及び浄水費	811,874		
(2)配水及び給水費	133,383		
(3)受託工事費	22,376		
(4)業務費	131,350		
(5)総係費	185,787		
(6)減価償却費	716,664		
(7)資産減耗費	130,982		
(8)その他営業費用	100	2,132,516	
営業利益			△ 246,815
3.営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	2,282		
(2)他会計補助金	1,780		
(3)長期前受金戻入	425,893		
(4)雑収益	57,283	487,238	
4.営業外費用			
(1)支払利息及び企業 債取扱諸費	28,177		
(2)雑支出	93	28,270	458,968
経常利益			212,153
5.特別損失			
(1)過年度損益修正損	1,852	1,852	
6.予備費	926	926	△ 2,778
当年度純利益			209,375
前年度繰越利益剰余金			960,371
その他未処分利益剰余金変動額			323,718
当年度未処分利益剰余金			1,493,464

平成29年度 羽曳野市水道事業会計予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

【 資 産 の 部 】

千円

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,522,173	
ロ 建物	1,523,514		
減価償却累計額	<u>△ 448,157</u>	1,075,357	
ハ 構築物	27,624,331		
減価償却累計額	<u>△ 11,779,966</u>	15,844,365	
ニ 機械及び装置	3,080,884		
減価償却累計額	<u>△ 1,875,084</u>	1,205,800	
ホ 車両運搬具	28,007		
減価償却累計額	<u>△ 24,411</u>	3,596	
ヘ 工具器具及び備品	47,534		
減価償却累計額	<u>△ 37,333</u>	10,201	
ト 建設仮勘定		<u>152,152</u>	
有形固定資産合計			19,813,644

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		1,074	
ロ 施設利用権		<u>160,601</u>	
無形固定資産合計			<u>161,675</u>

固定資産合計 19,975,319

2. 流動資産

(1) 現金及び預金		3,313,293	
(2) 未収金		362,288	
貸倒引当金	<u>△ 5,570</u>	356,718	
(3) 貯蔵品		<u>8,586</u>	
流動資産合計			<u>3,678,597</u>

資 産 合 計 23,653,916

【 負 債 の 部 】

千円

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		769,130	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	262,355		
引当金合計		<u>262,355</u>	
固定負債合計			1,031,485
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		113,736	
(2) 未払金		263,627	
(3) 前受金		110,115	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	22,326		
ロ 法定福利費引当金	3,906		
ハ 修繕引当金	98,632		
引当金合計		<u>124,864</u>	
(5) その他流動負債		<u>328,294</u>	
流動負債合計			940,636
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		17,845,349	
(2) 収益化累計額		<u>△ 7,180,636</u>	
繰延収益合計			<u>10,664,713</u>
負債合計			<u>12,636,834</u>

【 資 本 の 部 】

6. 資本金			7,225,372
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	920,611		
ロ 受贈財産評価額	461,477		
資本剰余金合計			1,382,088
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	916,158		
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,493,464		
利益剰余金合計		<u>2,409,622</u>	
剰余金合計			<u>3,791,710</u>
資本合計			<u>11,017,082</u>
負債資本合計			<u><u>23,653,916</u></u>

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 3 ～ 65年

構築物 2 ～ 60年

機械及び装置 3 ～ 30年

車両運搬具 3 ～ 10年

工具器具及び備品 2 ～ 20年

② 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 60年

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「職員の退職手当の負担に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる金額を計上している。

② 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用によっている。

2. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,232	千円
1年超	5,606	千円
計	6,838	千円

3. その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

① 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 修繕引当金の取り崩し

当年度において修繕を行うため、修繕引当金168,975千円を使用する。

(3) 貸倒引当金の取り崩し

当年度において回収不能債権の損金に充当するため貸倒引当金860千円を使用する。

(4) 賞与引当金の取り崩し

当年度において夏期の期末・勤勉手当を支給するため18,478千円を使用する。

(5) 法定福利費引当金の取り崩し

当年度において夏期の期末・勤勉手当にかかる法定福利費を負担するため3,365千円を使用する。

平成30年度 羽曳野市水道事業会計予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

【 資 産 の 部 】

千円

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		1,522,173	
ロ 建物	1,523,514		
減価償却累計額	<u>△ 482,238</u>	1,041,276	
ハ 構築物	29,181,499		
減価償却累計額	<u>△ 12,363,362</u>	16,818,137	
ニ 機械及び装置	2,966,663		
減価償却累計額	<u>△ 1,956,059</u>	1,010,604	
ホ 車両運搬具	28,007		
減価償却累計額	<u>△ 24,804</u>	3,203	
ヘ 工具器具及び備品	47,534		
減価償却累計額	<u>△ 38,986</u>	8,548	
ト 建設仮勘定		<u>164,000</u>	
有形固定資産合計			20,567,941
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		1,074	
ロ 施設利用権		<u>156,568</u>	
無形固定資産合計			<u>157,642</u>
固定資産合計			20,725,583
2. 流動資産			
(1) 現金及び預金		2,716,901	
(2) 未収金	525,578		
貸倒引当金	<u>△ 5,548</u>	520,030	
(3) 貯蔵品		<u>8,121</u>	
流動資産合計			<u>3,245,052</u>
資 産 合 計			<u><u>23,970,635</u></u>

【 負 債 の 部 】

千円

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		798,443	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>275,113</u>		
引当金合計		<u>275,113</u>	
固定負債合計			1,073,556
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		108,687	
(2) 未払金		425,897	
(3) 前受金		99,699	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	20,405		
ロ 法定福利費引当金	3,976		
ハ 修繕引当金	<u>38,357</u>		
引当金合計		62,738	
(5) その他流動負債		<u>328,824</u>	
流動負債合計			1,025,845
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		17,975,050	
(2) 収益化累計額		<u>△ 7,247,442</u>	
繰延収益合計			<u>10,727,608</u>
負債合計			<u>12,827,009</u>

【 資 本 の 部 】

6. 資本金			
(1) 資本金			7,225,372
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 工事負担金	920,611		
ロ 受贈財産評価額	<u>461,477</u>		
資本剰余金合計		1,382,088	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 建設改良積立金	322,927		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,213,239</u>		
利益剰余金合計		<u>2,536,166</u>	
剰余金合計			<u>3,918,254</u>
資本合計			<u>11,143,626</u>
負債資本合計			<u><u>23,970,635</u></u>

注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 3 ～ 65年

構築物 2 ～ 60年

機械及び装置 3 ～ 30年

車両運搬具 3 ～ 10年

工具器具及び備品 2 ～ 20年

② 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

施設利用権 60年

(3) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、「職員の退職手当の負担に関する協定書」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる金額を除き、水道事業会計が負担すると見込まれる金額を計上している。

② 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

③ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

④ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用によっている。

2. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,269	千円
1年超	4,337	千円
計	5,606	千円

3. その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

① 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取り崩し

当年度において退職手当を支給するため、退職給付引当金3,771千円を使用する。

(2) 修繕引当金の取り崩し

当年度において修繕を行うため、修繕引当金60,275千円を使用する。

(3) 貸倒引当金の取り崩し

当年度において回収不能債権の損金に充当するため貸倒引当金1,291千円を使用する。

(4) 賞与引当金の取り崩し

当年度において夏期の期末・勤勉手当を支給するため22,326千円を使用する。

(5) 法定福利費引当金の取り崩し

当年度において夏期の期末・勤勉手当にかかる法定福利費を負担するため3,906千円を使用する。

預算參考資料

平成30年度 羽曳野市水道事業会計予算説明書

収益的収入

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
1. 営業収益			2,043,892	
	1. 給水収益		1,965,176	
		水道使用料	1,965,176	総有収水量11,571,431m ³
	2. 受託工事収益		12,915	
		修繕工事収入	3,380	給水新設工事に係る道路復旧工事収入
		手数料	9,535	給水新設工事に係る設計審査手数料、竣工検査手数料等
	3. その他営業収益		65,801	
		修繕工事収入	378	原因者負担修繕工事収入
		材料売却収益	100	材料売却収入
		他会計負担金	1,000	消火栓維持管理に係る一般会計負担金
		雑収益	64,323	下水道使用料徴収事務受託料
	2. 営業外収益			486,087
1. 受取利息及び配当金			3,413	
		預金利息	3,409	大口定期預金利息等
		貸付金利息	4	一般会計短期貸付金利息
2. 他会計補助金			1,540	
		他会計補助金	1,540	企業職員の児童手当に係る一般会計繰入金
3. 長期前受金戻入			409,416	
		長期前受金戻入	409,416	補助金 721 受贈財産評価額 41,436 工事負担金 328,815 他会計負担金 4,183 有形固定資産除却に係る戻入額 34,261
4. 雑収益			71,718	
	分担金	37,500	給水新設工事に係る分担金収入	
	不用品売却収益	12	不用材料売却収入	
	その他雑収益	34,206	撤去量水器戻入評価額等	

収 益 の 支 出

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
1. 営業費用			2,289,250	
	1. 原水及び浄水費		885,711	
		給料	19,405	職員数5人
		手当	10,917	扶養手当 774 地域手当 2,498 管理職手当 636 超過勤務手当 150 特殊勤務手当 10 通勤手当 667 住居手当 324 期末勤勉手当 5,848 管理職員特別勤務手当 10
		賞与引当金繰入額	2,919	賞与引当金
		法定福利費	6,537	市町村共済組合負担金 6,501 福利厚生会負担金 36
		法定福利費引当金繰入額	568	法定福利費引当金
		旅費	21	管内出張旅費
		備用品費	1,871	事務用消耗品 15 図書 50 工具器具 1,056 備品 350 その他備用品 400
		燃料費	222	車両用ガソリン等
		光熱水費	5,677	下水道使用料(石川浄水場分)等
		印刷製本費	10	大型コピー等
		通信運搬費	4,153	電話料金、VPN回線料、施設監視制御用通信回線料等
		委託料	154,899	石川浄水場運転管理等委託料 施設・設備点検委託料等
		手数料	214	腸内細菌検査手数料、浄化槽清掃手数料等
		修繕費	398	車両検査受に係る修繕費 緊急修繕費等
		動力費	89,928	石川・壺井浄水場電力費 羽曳山配水場電力費 伊賀・西浦受水場電力費等
		薬品費	9,780	水質検査用薬品類 次亜塩素等
		材料費	90	施設・設備保守修理用材料等
		補償金	300	補償金、賠償金
		保険料	77	車両検査受に係る保険料

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
		公課費	23	自動車重量税
		受水費	577,692	企業団水道受水料金 受水予定量7,132,000m ³
		雑費	10	諸雑費
	2. 配水及び給水費		164,673	
		給料	26,708	職員数6人
		手当	16,045	扶養手当 1,176 地域手当 3,513 管理職手当 1,392 超過勤務手当 650 特殊勤務手当 10 通勤手当 618 児童手当 500 期末勤勉手当 8,156 管理職員特別勤務手当 30
		賞与引当金繰入額	4,106	賞与引当金
		法定福利費	8,990	市町村共済組合負担金 8,946 福利厚生会負担金 44
		法定福利費引当金繰入額	806	法定福利費引当金
		旅費	25	管内出張旅費
		備用品費	2,079	事務用消耗品 18 工具器具 189 危機管理体制工具 1,623 その他備用品 249
		燃料費	256	車両用ガソリン等
		印刷製本費	1,454	修理受付・小破復旧伝票、管路台帳、鉛給水管啓発用印刷物
		通信運搬費	606	携帯電話料金等
		委託料	68,946	修繕工事委託料 漏水調査委託料 管路管理システム委託料等
		手数料	147	車両検査受に係る手数料等
		修繕費	2,806	給配水管等修繕費 消火栓修繕費 緊急修繕費等
		路面復旧費	17,809	給配水管修理等に係る舗装復旧費
		材料費	11,691	給配水管緊急時等修理用材料等
		補償金	2,000	補償金、賠償金
		保険料	97	車両検査受に係る保険料
		公課費	82	自動車重量税
		雑費	20	諸雑費

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
	3. 受託工事費		23,845	
		給料	9,489	職員数2人
		手当	5,882	扶養手当 498 地域手当 1,275 管理職手当 636 超過勤務手当 100 特殊勤務手当 10 通勤手当 120 児童手当 320 期末勤勉手当 2,913 管理職員特別勤務手当 10
		賞与引当金繰入額	1,496	賞与引当金
		法定福利費	3,253	市町村共済組合負担金 3,238 福利厚生会負担金 15
		法定福利費引当金繰入額	294	法定福利費引当金
		旅費	9	管内出張旅費
		備用品費	41	事務用消耗品 6 図書 8 その他備用品 27
		燃料費	121	車両用ガソリン
		印刷製本費	114	給水装置工事申込書、水栓番号シール等
		手数料	18	車両検査受に係る手数料
		修繕費	11	車両検査受に係る修繕費等
		路面復旧費	3,073	給水装置工事に係る舗装復旧費
		保険料	27	車両検査受に係る保険料
		公課費	7	自動車重量税
		雑費	10	諸雑費
	4. 業務費		154,704	
		給料	13,483	職員数3人
		手当	7,156	地域手当 1,694 管理職手当 636 住居手当 324 超過勤務手当 50 特殊勤務手当 10 通勤手当 422 期末勤勉手当 4,010 管理職員特別勤務手当 10
		賞与引当金繰入額	1,990	賞与引当金
		法定福利費	4,462	市町村共済組合負担金 4,440 福利厚生会負担金 22

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
		法定福利費引当 金繰入額	390	法定福利費引当金
		旅費	3	管内出張旅費
		備用品費	1,030	事務用消耗品 9 料金システム用消耗品 1,011 開閉栓業務用消耗品 10
		燃料費	16	車両用ガソリン
		印刷製本費	3,122	納入通知書兼納付書 検針・集金業務用諸伝票 門標ラベル、封筒等
		通信運搬費	4,344	納付書郵送料等
		委託料	77,463	水道料金等関連業務委託料 水道料金管理システム保守委託料等
		手数料	4,655	口座振替取扱手数料 コンビニ収納取扱手数料等
		賃借料	6,959	水道料金管理システム機器リース料
		修繕費	859	故障・検満メータ取替・位置替修繕費等
		補償金	200	補償金、賠償金
		保険料	26	車両検査受に係る保険料
		公課費	7	自動車重量税
		量水器取替費	28,309	故障・検満に伴うメータ代
		材料費	220	メータ位置替用材料等
		雑費	10	諸雑費
	5. 総係費		186,362	
		給料	46,357	職員数13人
		手当	23,509	扶養手当 654 地域手当 5,935 管理職手当 2,448 住居手当 324 超過勤務手当 500 特殊勤務手当 10 通勤手当 817 児童手当 240 期末勤勉手当 12,551 管理職員特別勤務手当 30
		賞与引当金繰入 額	6,278	賞与引当金
		賃金	6,651	嘱託員、非常勤職員
		法定福利費	14,893	市町村共済組合負担金 12,914 福利厚生会負担金 94 災害補償基金負担金 416 雇用保険負担金 78 全国健康保険協会負担金 523 厚生年金負担金 868

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
		法定福利費引当 金繰入額	1,208	法定福利費引当金
		退職給付費	16,529	退職給付引当金
		旅費	419	管内出張旅費 257 管外出張旅費(日本水道協会総会、 研修参加等) 162
		被服費	223	破損に係る再貸与等
		備用品費	5,216	事務用消耗品 39 コンピュータ用備用品 4,111 新聞・図書・追録 280 給与システム関連 9 その他備用品 777
		燃料費	25	車両用ガソリン
		光熱水費	2,942	事務所電気・ガス・上下水道料金
		印刷製本費	140	封筒等
		通信運搬費	588	電話・FAX料金、郵送料
		広告料	2,335	施設見学者用パンフレット ペットボトル水等
		委託料	29,021	契約検査事務等委託料 庁舎維持管理委託料 電子入札システム運用・管理委託料等
		手数料	59	消火器廃棄処分料等
		使用料	176	電波利用料等
		賃借料	1,329	会計システムリース料 HP用レンタルサーバリース料等
		修繕費	748	事務機器・庁舎修繕費 緊急修繕費等
		補償金	300	補償金、賠償金
		研修費	455	日本水道協会全国会議研修費 技能講習費等
		交際費	60	交際費
		食糧費	30	来客賄
		厚生費	386	職員健康診断料等
		会費負担金	21,990	河南水質管理ステーション負担金等
		保険料	3,164	上水道施設賠償責任保険料 自動車・建物共済保険料等
		公課費	20	自動車重量税
		貸倒引当金繰入 額	1,291	貸倒引当金
		雑費	20	諸雑費

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明	
	6. 減価償却費		704,531		
		有形固定資産減 価償却費	700,498	建物減価償却費 34,081 構築物減価償却費 583,395 機械及び装置減価償却費 80,976 車両運搬具減価償却費 393 工具器具及び備品減価償却費 1,653	
		無形固定資産減 価償却費	4,033	庁舎利用権償却費	
	7. 資産減耗費			169,324	
		固定資産除却費		169,224	固定資産除却費
		たな卸資産減耗 費		100	たな卸資産のき損滅失による除却費
	8. その他営業 費用			100	
		材料売却原価		100	売却材料の取得原価
2. 営業外費用			107,314		
1. 支払利息及び 企業債取扱 諸費			24,633		
	企業債利息		24,633	財務省資金運用部 15,742 地方公共団体金融機構 8,891	
2. 消費税			64,073		
	消費税		64,073	消費税納税予定額	
3. 雑支出			18,608		
	その他雑支出		18,608	諸雑費	
3. 特別損失			2,000		
1. 過年度損益 修正損			2,000		
	過年度損益修正 損		2,000	過年度水道料金の漏水減免等	
4. 予備費			1,000		
1. 予備費			1,000		
	予備費		1,000	予定外の支出に充当	

資 本 的 収 入

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明	
1. 企業債			138,000		
	1. 企業債		138,000		
		企業債		138,000	第6次水道施設整備事業に係る借入予定額
2. 工事負担金			470,311		
	1. 工事負担金		470,311		
		工事負担金		470,311	給水新設工事に係る分担金 75,000 うち収益的収入へ <u>△37,500</u> 37,500
3. 他会計負担金			2,000		
	1. 他会計負担金		2,000		
		他会計負担金		2,000	消火栓工事に係る一般会計負担金(新設・更新)
4. 固定資産売却代金			10		
	1. 固定資産売却代金		10		
		固定資産売却代金		10	固定資産売却代金

資本的支出

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明	
1. 建設改良費			1,624,019		
	1. 第6次水道施設整備事業費		442,933		
		給料	13,375	職員数3人	
		手当	8,100	扶養手当 738 地域手当 1,770 管理職手当 636 超過勤務手当 300 特殊勤務手当 6 通勤手当 75 期末勤勉手当 4,090 管理職員特別勤務手当 5 児童手当 480	
		賞与引当金繰入額	2,104	賞与引当金	
		法定福利費	4,478	市町村共済組合負担金 4,456 福利厚生会負担金 22	
		法定福利費引当金繰入額	413	法定福利費引当金	
		委託料	34,000	工事測量設計委託料等	
		賃借料	3,000	工事に係る借地料	
		工事請負費	364,463	施設等耐震化工事 老朽化施設等更新工事	
		補償金	3,000	補償金、賠償金	
		負担金	10,000	他企業負担金	
		2. 施設改良費		1,175,241	
		給料	9,665	職員数2人	
		手当	5,658	扶養手当 438 地域手当 1,289 管理職手当 636 超過勤務手当 100 特殊勤務手当 4 通勤手当 155 期末勤勉手当 3,031 管理職員特別勤務手当 5	
		賞与引当金繰入額	1,512	賞与引当金	
		法定福利費	3,261	市町村共済組合負担金 3,246 福利厚生会負担金 15	
		法定福利費引当金繰入額	297	法定福利費引当金	

(単位:千円)

項	目	節	予 定 額	説 明
		旅費	552	管内出張旅費 52 管外出張旅費 500
		備用品費	92	事務用消耗品 30 大型プリンタ用消耗品 37 図書 25
		印刷製本費	10	大型コピー等
		委託料	48,549	工事測量設計委託料等
		手数料	87	工事立会費
		賃借料	1,000	工事に係る借地料
		工事請負費	955,690	配水管布設・改良・移設工事 鉛管更新工事 設備改良工事等
		補償金	3,000	補償金、賠償金
		負担金	145,868	配水管布設工事等に係る負担金等
	3. 量水器購入費		2,371	
		量水器購入費	2,371	新設量水器購入費(予定個数) 20mm 370個 25mm 16個 40mm 3個 50mm 2個 75mm 1個 100mm 1個 150mm 1個
	4. 固定資産購入費		3,474	
		工具器具及び備品	3,474	漏水調査器具、災害時応急給水タンク一式等
2. 企業債償還金			113,736	
	1. 企業債償還金		113,736	
		企業債償還金	113,736	財務省資金運用部 68,199 地方公共団体金融機構 45,537

